

芦屋町生涯学習推進計画「平成26年度行動計画」実績報告

1. 実施事業件数

平成26年度における事業の実施件数は107事業となり、前年度（92事業）より16%増となっています。（相談事業は除く）これらの実施事業を、生涯学習講座「あしや塾」の区分（8区分）ごとに集計した結果は以下のとおりです。

実施区分	実施 事業数	主な事業
(1) 中央公民館講座	11	「老後の税金を考える講座」 「介護の現状を考える講座」 健康を考える講座「ひざと腰の運動」
(2) 健康に気をつけていますか ～健康づくりへの学習機会～	7	「からだ、ゲンキ！教室」 「自治区公民館体操教室」 「医師講演会」
(3) 身体を動かしていい汗を ～スポーツを通しての学習機会～	11	「町民体育祭」 「グラウンドゴルフ大会」 「障がい者レクスポ大会」
(4) イベント満載です ～イベント・講演会を通しての学習機会～	9	「人権まつり」 「教育フォーラム」 「だごびーなとわら馬まつり」
(5) 子育て支援します ～子育てに関する学習機会～	13	「すくすく広場」 「教育井戸端会議」 「ママの料理教室」
(6) 学び満載です ～体験活動や講座等を通しての学習機会～	29	「土曜学び合いルーム」 「あしやハンズ・オン・キッズ」 「ダンボールコンポストで たい肥づくり」
(7) 芦屋の文化・歴史 ～芦屋の歴史・文化を知る学習機会～	15	「歴史の里特別展」 「歴史体験講座」 「ギャラリーあしや特別展」
(8) 芦屋釜の里 ～芦屋釜と茶の湯文化等を知る学習機会～	12	「芦屋釜の里企画展」 「春・秋のコンサート」 「礼儀作法講座」
計	107	

※実施事業の詳細は、資料「平成26年度行動計画」事業一覧（実績結果）に掲載

2. 目標達成状況及び利用者ニーズの把握

【目標達成状況】

全ての実施事業において目標値の設定を行いました。目標値のほとんどは参加者数ですが、まずは参加してもらうことから生涯学習がスタートするという視点にたち、各事業の特性や実態に即して設定をしています。

目標値を達成した事業は全体の46%（49事業）となっています。また設定した目標値の8割以上に到達した事業を含めると、全体の72%（77事業）となります。（H27.3.24現在）

【利用者ニーズの把握】

町が行う生涯学習事業は、現代的な課題や行政課題解決のために行っているものです。しかし、対象者に参加してもらわなければ課題解決に結びつかないといえます。このためには、各担当課による分析に留まらず、生涯学習事業利用者（以下「利用者」という。）のニーズを把握していくことが重要となってきます。

そこで、生涯学習事業では利用者の生の声を聞く手段の一つとして、アンケート調査の実施を推進してきました。平成26年度におけるアンケート実施状況は次のとおりです。

	実施事業数
実施した	57(53.3%)
実施しなかった	50(46.7%)
計	107

アンケート未実施事業を分析したところ、イベントや屋外での事業など不特定多数の人が集まるもので調査が困難なものと、展示会など開催期間が長期間にわたり調査が困難なものに分類されます。しかし、利用者意見を聴取する方法は事業後に各団体にアンケートを行うなど、工夫することで不可能ではないことから、今後も利用者の意見把握のためのアンケートは重要なものと位置づけます。

全事業におけるアンケート実施率は前年度（46.2%）より向上していますが、単にアンケートを行えばよいということではなく、マンネリ化を防ぐとともに、まずは利用者の意見を積極的に把握することに今後努めていきます。

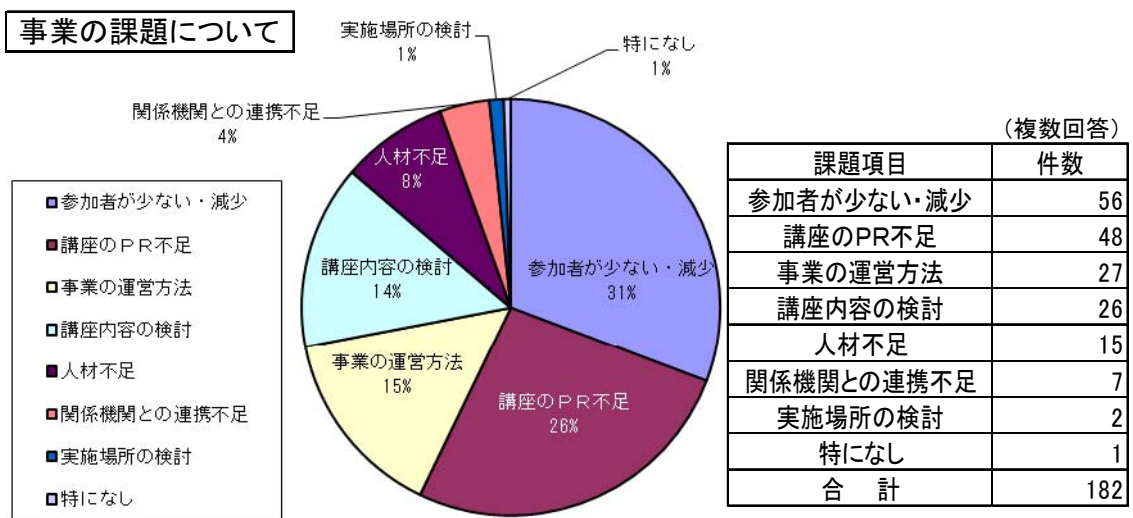
また、利用者に限らず対象者に意見を聞く機会も重要であることから、関係団体への意見聴取など積極的に住民ニーズを把握することにも努めていきます。

このことで、事業の改善や充実、効果的な実施に努めていきます。

3. 事業課題の抽出

各事業が抱える課題としては、「参加者が少ない・減少」が31%、「PR不足」が26%と上位を占めました。特に「PR不足」は昨年(15%)から上がっており、「参加者が少ない・減少」の要因として考えられ、また事業実施に至る計画性が適切であったかという背面的な課題もあるため、事務のあり方についての見直しも必要となります。

他の課題について、昨年の評価と比較すると、「事業の運営方法」(昨年21%)、「人材不足」(昨年11%)の割合が下がっていますが、「講座内容の検討」(昨年13%)については微増しており、この3つの課題は相互関係であるとも考えられるため、引き続き高い課題といえます。



4. 平成27年度行動計画の実現に向けて

【課題対策について】

各課では全ての事業について事業評価シートを活用し、事業の評価と課題の抽出、改善方法をまとめています。これらをもとに、特に共通する課題解決のための対策として、重点的に取り組むべき改善方法を次のとおり取りまとめました。

(1) 参加者の増加対策

前述のように、生涯学習事業にまず参加してもらうことが重要と考え、その手法として町民の方に知ってもらうこと、興味を抱いてもらうことに重点を置いた取り組みを行うこととします。

① 事業の周知徹底

講座の開催目的や対象者を明確にし、情報を求める人や情報を届けたい人に届くよう、事業の目的や効果をわかりやすく説明することや、興味を持ってもらえるような創意工夫に努めていきます。また、対象者に合わせたPRの展開など、

従来方法を踏襲するだけでなく、有効的なPR方法を事業ごとに実施していきます。

マスコミの活用についても積極的に行うことで、それぞれの事業告知に留まらず、芦屋町の知名度向上に繋がることから、プレスリリースなどを積極的に行っていきます。

これらの告知方法の工夫とともに、実施時期についても効果的なタイミングも考慮していきます。

さらに、事業後の周知も将来の参加促進や事業の周知に繋がることから、積極的に取り組みます。具体的には、広報やホームページを活用した実施状況の報告を中心とし、掲示物の作成など多くの町民の方の目に触れる機会を作ることに努めます。

② あしや塾冊子の活用

現在、年間の生涯学習事業情報を体系的に整理した「あしや塾」リーフレットを年度当初に発行し、全戸配布を行っていますが、今後は転入者に対しても住民課窓口での配布を行うなど、多くの町民の方に情報提供ができるよう、リーフレットの活用を図っていきます。

③ 事業内容の検討

生涯学習事業の企画は、生涯学習基本構想に掲げる推進目標を達成するものであるとともに、社会環境に応じたその時々町の課題解決が目的となったものでなければなりません。このため、定例化するのではなく、事業の開催目的や対象者、内容について、前年度の評価結果やニーズを把握したうえで、毎年、改善・改良を行っていきます。この際、必要に応じて事業そのものを見直すことも検討していきます。

また、魅力ある事業内容にしていくため、アンケート結果の反映や開催時間、開催場所の工夫など、気軽に参加しやすい事業となるよう努めていきます。

併せて、アンケート未実施の事業については、アンケート調査の実施を推進し、参加者の意見把握を図ります。

さらに、目標を達成した事業についても同様に毎年、改善・改良をしていくこととします。

(2) 事業の運営方法対策について

事業内容の検討と同様に、その運営方法についても対象者のニーズにあった運営が必要となります。その対応には限界もありますが、参加条件の緩和や職員体制及び対応の強化、開催時期・時間の検討、保護者向けの事業については託児の設置など、限られた人材の中で最大限の効果が発揮できるよう、改善に努めます。

また、生涯学習の基本的な考え方である「学んだ成果を活かす場づくり」として学習サポーターの推進も行っていきます。

(3) 人材不足への対策について

様々な事業を実施するためには職員だけでなく、スタッフや講師など人材確保が必要です。各事業の運営を効率的に進めるだけでなく、前述にも記載した「学んだ成果を活かせる場づくり」を進めるためにも、教育現場との連携による後継者育成や大学等の支援・連携、経験者のボランティア参加への仕組みづくりなど、生涯学習課を中心とした仕組みづくりに努めていきます。

特にイベント運営をサポートするボランティアなどの人材確保対策については、ボランティア活動センターを始めとした、関係機関との連携によるボランティア確保を進めていきます。

また、職員の指導力及び学習機会のコーディネート力の向上のため、研修会への積極的参加要請を行うなど職員のスキルアップに努めます。さらに各種事業を連携させ同時開催を行うなどして、限られた人員で効率的に行えるよう、各係での情報共有の強化なども推進していきます。

生涯学習推進計画は、住民の生涯を通じての学びを支援して生涯学習まちづくりの推進を目指すため、P D C Aサイクルを確立して全庁で取り組んでいくものです。

このため各担当課では事業計画の段階で上記改善方法を念頭に事業の改善を行い、住民ニーズを反映させ、事業内容の充実化を図るとともに、啓発教育事業等も社会背景や芦屋町の現状を踏まえた上で取り組む必要があります。住民と芦屋町の課題解決のための生涯学習事業となるよう、取り組みを進めていきます。

ただし、住民と芦屋町の課題解決のための学習事業となるためには、こういった事業がどのような内容で行われているか、まず住民の方に知ってもらう必要があります。そこで今年度は、課題対策でも取り上げた「PR活動」について重点的に対策を進め、情報を求める人、情報を届けたい人に詳しく内容が伝わる手段を模索し、各事業の認知度や参加率を高めていくよう努めていきます。